

FRIDAY

11

September

11 September 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 10日 17:00JST
1ルピー=1.6093円
1米ドル=95.322ルピー

東京外国為替市場 10日 17:00JST
1米ドル=153.40~41円

インドSENSEX指数 10日(前営業日比)
74902.59(+138.36)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報

I N D I A



消費減税、大綱了承へ自民税調議論
政府、財政負担で地方と協議

23



【ASIA穴場スポット】
世界有数の絶技を体感＝中国

7



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

27

日系企業のインド進出速報

20



作った塩を運ぶ人＝10日、インド南部タミルナド州
トゥットウクディ（AFP時事）

《トップニュース》 3

12、13両日にBRICS首脳会議

デジタル通貨連携議題に、交通規制も.....3

デジタル金融サービス輸出、最大800億ドルへ＝現状80億ドルから拡大目標.....	3
総額3500億ルピー超の交通インフラ事業発表＝モディ首相、貨物鉄道完成式で.....	4
食品安全の取り締まり強化、業界に波紋＝海外大手の摘発相次ぐ.....	5
印当局、中国シャオミへの調査勧告＝現地事業の外資規制順守巡り.....	5

《産業》6

協立電機、マハラシュトラ州で工場拡大＝2億円投資.....	6
バイオコン、ブラジルで乳がん治療薬10年供給＝3者で合同受注.....	6
バイオシミラーの売上高、2桁の伸び継続の見込み＝バイオコンCEO.....	6
タタ・ケミカルズ、ケニア政府と委員会設置で合意＝ソーダ灰事業巡り対立.....	6
TVSモーター、8月販売21%増.....	8

《経済》8

ナショナル証取、IPO縮小＝2350億ルピー規模に.....	8
4～8月輸出、15%増＝ゴヤル商工相、BRICS内サービス貿易拡大提案.....	9
インド証取委、JPモルガン傘下など2社の取引禁止解除＝終値操縦疑いで.....	9
アジア株に外国人投資家が回帰＝9カ月間続いた売り越しに終止符.....	9
〔インド外為〕ルピー、7月半ば以来の下落幅＝中東情勢やヘッジ需要（10日）.....	10
〔インド株式〕ほぼ横ばい＝原油価格・米指標を注視（10日午前）.....	10

《政治》10

中国主席、7年ぶり訪印へ＝BRICS首脳会議出席.....	10
鉄道複線・多線化事業8件を承認＝総額約2080億ルピー.....	11
インド、バイオ燃料利用拡大へ＝原油高・供給混乱受けエネ安保強化.....	11
元財務次官、GST伸び率を「誇張」と批判＝財務省は反論.....	12

独印首相が電話会談＝BRICS控え	12
《社会》12	
食品警告ラベル案に異議＝公衆衛生団体、指標や段階導入を批判	12
米アマゾン、インドの物流施設検査結果を精査中＝当局が食料品・医薬品押収	13
建設業界団体のカルテル審理関与認める＝高裁、セメント大手の反対退ける	13
《各地のインド関連ニュース》13	
AIブームは新たな金融安定リスク＝BIS総支配人が警告	13
警察、差別的ネット投稿で5人聴取＝ネパール災害、エア・インディア出資巡りーシンガポール	14
《バングラデシュ》14	
外務省、官民合同でテロ対策訓練＝とにかく明るい安村さんら参加	14
《スリランカ》15	
スリランカ人労働者1万人受け入れへ＝雇用協定を閣議承認ータイ	15
《その他南アジア》15	
死者計1400人超に＝土石流災害、発電所捜索に注力ーネパール・中国	15
天皇陛下、土石流でお見舞い＝ネパールと中国に	15
《アフリカ》15	
中国車供給網、モロッコで投資急拡大＝欧州進出の足場、EV集積拠点に	15
米、ケニアの重要鉱物加工産業を支援へ＝中国と競合	16
《中東》16	
中東の危険情報引き下げ＝イスラエルなど4カ国・地域ー日本政府	16
英主導の禁輸措置を歓迎＝対イスラエルーアラブ・イスラム8カ国	17
トルコ中銀、5会合連続で金利据え置き＝年内利下げ観測	17
イラン、石油・ガス輸送の外国船向け課徴金を一時停止	17
イラン、物々交換に似た仕組みで中国製品購入＝制裁回避ー関係筋	17
OPEC、26年石油需要を下方修正＝5カ月連続	18
UAE、独に460億ドルの追加投資へ＝関係強化で企業間契約も締結	18
ホルムズ軍派遣に世論反対多数＝韓国政府、慎重姿勢に修正か	18
イスラエル軍、ヒズボラ要衝爆破＝爆薬1100トン超、地震観測ーレバノン	19
イエメンのフーシ派、海運要衝で支配拡大＝イランが指揮か、原油輸送に懸念	19
《自動車・二輪》21	
《日本・その他》23	
《人事・訃報》25	



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

12、13両日にBRICS首脳会議＝デジタル通貨連携議題に、交通規制も

【ニューデリー時事】新興国グループ「BRICS」の首脳会議が12、13両日、インド首都ニューデリーで開かれる。各国政府首脳らの出席に伴い、中心部では大規模な交通規制や警戒体制が敷かれる予定だ。

議長国インドが掲げるテーマは「強靱（きょうじん）性やイノベーション、協力、そして持続可能性の構築」。幅広い分野における加盟国間の協力強化や「多国間主義」推進を話し合う見通し。そうした中、ロイター通信は関係者の話として、インドが国境を越えた決済を円滑にするため、加盟国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）同士の連携を推進しようとしていると伝えた。

加盟国イランに対する米国・イスラエルの軍事作戦や戦闘停止を巡っては意見が割れそうだ。5月に同じくニューデリーで開かれたBRICS外相会議では、イラン情勢に関し意見の相違が見られ、共同声明は発出されなかった。

本会議に先立つ11日にはモディ首相とロシアのプーチン大統領の2国間会談が開かれる見通し。貿易や防衛協力の深化に加え、ロシアのウクライナ侵攻についても話し合う可能性がある。モディ氏は8月末、訪問先のキルギスの首都ビシケクでプーチン氏と会談した際、「戦争終結に移行する必要がある」と訴えた。

在インド日本大使館は、多くの首脳が集まる国際会議はテロ攻撃の標的になりやすいと指摘。在留邦人や旅行者に対し、混雑する場所や関連会場周辺に近づかず、最新の治安情報を入手するよう呼び掛けている。



BRICS首脳会議の看板近くを歩く人＝8日、ニューデリー（EPA時事）

デジタル金融サービス輸出、最大800億ドルへ＝現状80億ドルから拡大目標

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のアグラワル商工次官は9日、西部ムンバイで開催中の「グローバル・フィンテック・フェスト2026」で演説し、金融サービス輸出を現在の約80億ドル（約1兆2000億円）から、将来的に600億～800億ドル規模へ拡大すべきだとの考えを示した。世界貿易の約10%のシェア獲得を目指す。

アグラワル氏は、サービス輸出がITや専門職に集中しているとして、持続的な成長には多角化が不可欠と指摘。8月に導入10周年を迎えた同国の即時決済システム「統合決済インターフェース（UPI）」など、人口規模を生かして構築した金融技術をアジア、アフリカ、中南米などグローバルサウス向けに展開し、現地機関や起業家と各国事情に適した仕組みを共同開発するよう促した。

海外送金では、インドの年間受取額が1250億ドルを超える一方、仲介費用や為替コストが高いと説明。手数料率を6%から3%に下げれば、移民労働者らの手元に年間50億ドルが追加で残ると試算した。

◇「世界向けに設計を」

アグラワル氏はまた、デジタル融資、電子商取引（EC）輸出、保険、資産運用、貿易金融を有望分野に挙げた。融資面では従来の担保依存から取引履歴に基づく与信評価への転換を提唱。政府電子市場の中小零細企業向け融資制度では、7月の実行額が85億7000万ルピー（約140億円）に達したほか、EC事業者向け短期クレジットカード型融資枠（信用供与）構想「ニリヤット（輸出）クレジットカード」の試験導入を進めているとした。

さらに、インド西部グジャラート州にある金融特区グジャラート国際金融テックシティ（GIFTシティ）を輸出拠点として活用するほか、自由貿易協定（FTA）や、23カ国と結んだデジタル公共インフラに関する協力覚書を通じた市場開拓を提示した。人工知能（AI）による不正検知を進める一方、サイバーセキュリティや個人情報保護の強化も不可欠だと主張。「デジタル経済においては、信頼そのものが輸出上の強みになる」と強調し、「インドで構築し、世界向けに設計を」と呼び掛けた。（時事）

総額3500億ルピー超の交通インフラ事業発表＝モディ首相、貨物鉄道完成式で

インドのモディ首相は8日、貨物専用鉄道、鉄道、道路など総額3500億ルピー（約5600億円）超の開発事業の着工や完成を発表した。インド東西を結ぶ全長2800キロの貨物専用鉄道が全線完成したのを受け、西部グジャラート州バドダラで同日開かれた落成式に参加した。

経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によれば、新たに完成したのは西部貨物専用鉄道（WDFC）のニューサナンド（北）－ニューマカルプラ、ニューウンベルガオン－ニューサファレ、ニューサファレ－ニュージャワハルラルネルー港（JNPT）の3区間の総延長326キロで、事業費は計2070億ルピー超。主要港のJNPTと直結したことで、輸出入貨物の輸送迅速化や物流コストの低減、ムンバイの鉄道混雑緩和が見込まれる。

モディ氏はニューサナンド（北）やニューJNPTなど4地点から貨物列車の運行を開始したほか、タンダロード－バドダラ間の新旅客列車も出発させた。少数民族が多く暮らすアリラジプル地域と全国鉄道網を結ぶジョバト－タンダロード新線も供用を開始した。

同氏は、旅客と貨物の分離により1日430本以上の貨物列車が運行可能になり、従来トラックで30時間要した輸送が10～12時間に短縮されると説明。JNPT発の2段積みコンテナ列車1本で、トラック250台分超の貨物を輸送できると強調した。



インドのモディ首相＝8月31日、ビシケク（EPA時事）

◇鉄道・道路・新庁舎も

エコノミック・タイムズ紙によると、8日には地域交通や物流基盤の強化に向けた大規模な新規事業の起工式も行われた。鉄道分野では総額970億ルピー超を投じ、バドダラ－ラトラム間の複々線化、ミヤガム・カルジャン－チョランダーマルサル区間の広軌化、ビシュワミトリーダボーイ線の複線化に着工。道路分野では約178億ルピーを投じ、国道48号カムレジーチャルタン区間の6車線化、タピ川、ナルマダ川を渡る主要橋梁（きょうりょう）建設、国道53号交差点の立体交差化などを本格化させた。

このほか、約260億ルピー規模の州事業として、カダナダムでの出力110メガワット（MW）の水上太陽光発電やバドダラ都市開発公社リングロード第2期、市公社新庁舎建設の起工式が開かれた。都市住宅事業や上水道整備の引き渡し式も行われた。（時事）

食品安全の取り締まり強化、業界に波紋＝海外大手の摘発相次ぐ

インドで食品安全に関する取り締まりが強化され、飲食店や有名外食チェーンの営業停止処分が相次いでいる。そうした中、食品包装への警告表示の義務化を巡る論争も過熱し、同国の食品業界に波紋が広がっている。ロイター通信が8日伝えた。

インド食品安全基準局（FSSAI）は最近、北部ウッタールプラデシュ州の工場が不衛生だとして検査。押収した劣悪なコテージチーズ1300キロの動画を公開した。英酒造大手ディアジオは不当表示が摘発され、レッドブルなどエナジードリンク各社にはマーケティングに関する是正指導が行われた。

西部マハラシュトラ州では先月下旬、食品安全当局が食品保管庫への強制検査に入り、米ペプシコ、ネスレ、コカ・コーラ、ユニリーバの製品の賞味期限改ざんや成分表示などの偽装を摘発した。同州ではこれまでも、州都ムンバイ一帯で米ドミノ・ピザやピザハット、マクドナルド、高級クラブやレストランに対する抜き打ち検査を実施し、一部店舗に営業停止処分を科している。

インドではかねて、飲食店やカフェ、屋台の衛生状態の悪さが問題になっており、食品への異物混入もしばしばSNSでやり玉に挙げられている。FSSAIは先月、「14億人が毎年1兆5000億食を消費している。食の安全確保は極めて重要な課題だ」と述べ、厳しく取り締まる決意を示した。

政府の統計によると、インドでは2020年以降、年間10万件超のサンプル検査が行われ、およそ5件に1件の割合で安全性や品質、表示に問題が見つかった。食品関連の事業免許取り消しは、過去3年間で約8000件に上る。

食品を巡っては、過剰摂取を抑えるべき成分にも厳しい目が向けられている。FSSAIは糖分、塩分、飽和脂肪のうち2項目以上が基準値を超える食品について、包装に赤色の警告マーク表示義務付けを提案した。これに業界側は、基準が厳し過ぎると猛反発。業界幹部はロイターに、大半の食品に警告マークが付きかねないと懸念を示している。（時事）



窯でピザを焼く料理人＝3月11日、インド南部ベンガルール（AFP時事）

印当局、中国シャオミへの調査勧告＝現地事業の外資規制順守巡り

【ニューデリー・ロイター時事】インド企業省傘下の重大詐欺調査機関SFIOは、中国スマートフォン大手、小米（シャオミ）の事業手法や外資規制法規の順守に疑わしい点があるとして、同社の現地法人に対する調査を勧告した。

勧告では、シャオミの資金の動きや、義務付けられている投資の事前承認を同社が得ていたかについて調べるよう求めている。勧告は5月に起草され、ロイター通信が入手した。

インドは、2020年に中国と国境で軍事衝突したことを受けて、中国からの投資への規制を強化。インドで事業を展開する中国系企業は、いかなる投資を行うにも政府の事前承認が必要となった。

関係者によると政府は勧告を検討中。インドの法律事務所コンセクロ・ローの創業者メガブ・グプタ氏は「このような案件で（企業）省が決定を下すまでの予定は決まっていない。数カ月かかるかもしれない。省は調査を進めるには（根拠が）不十分と判断するか、あるいはSFIOに調査を許可するかもしれない」と述べた。

両国が国境の平和維持に取り組む中、インド政府は今年に入って規制の一部を緩和。今週末にはインドで開かれる新興国グループ「BRICS」の首脳会議に習近平中国国家主席が出席する見通しで、両国の関係改善に向けた動きとみられている。

《産業》

協立電機、マハラシュトラ州で工場拡大＝2億円投資

【ニューデリー時事】東証スタンダード上場の電気機器メーカー協立電機（静岡市）は10日、インド法人のキョウリツ・エレクトリック・インディア（KEI）が、西部マハラシュトラ州の工場を拡張すると発表した。受注増加を背景に、納期短縮や価格対応を図るため、総額2億円を投じる。

KEIは、同州ムンバイ都市圏に本社を置き、ボードテスター（プリント基板検査装置）の治具を製造販売する。既存工場の近隣工場を借りて設備を拡張する計画で、2027年8月の完成を予定する。建物面積は約1250平方メートルで2階建て。20人分の新規雇用創出を見込む。

バイオコン、ブラジルで乳がん治療薬10年供給＝3者で合同受注

【ニューデリー時事】インドのバイオ医薬品大手バイオコンは8日、ブラジルの公的調達・産業育成制度「生産開発パートナーシップ（PDP）」の下、乳がん治療薬ペルツズマブを10年間供給すると発表した。ブラジル北東部バイア州の公営製薬研究所バイアファルマやバイオ技術企業ジオノビスとの3者合同で受注した。

ブラジルのペルツズマブ需要の7割は、公的医療市場に由来する。合同受注した3者は独占供給権を付与される。

ペルツズマブは現在、ブラジル国内では生産されず、同国の公的医療保障制度の大きなコスト要因となっている。PDP制度に基づいて、中長期的にブラジルでの生産現地化を拡大させる計画だ。

バイオシミラーの売上高、2桁の伸び継続の見込み＝バイオコンCEO

【ニューデリー時事】インドのバイオ医薬品大手バイオコンのタンベ最高経営責任者（CEO）は、8日のCNBCテレビ18（電子版）で、バイオシミラー（特許が切れた後のバイオ後続品）事業について、引き続き「2桁の売上高の伸びを見込んでいる」と話した。利益率は20%台半ばを目指す方針だ。

同事業では、インスリンが特に重要な部分を占める。一部の製造大手は、減量薬としても用いられるGLP-1製剤に生産能力を振り向けているが、バイオコンはインスリン需要は持続すると予想する。タンベ氏は、「（インスリンは）命を守る薬だ。今後も必要になる」と話した。

同社は6億ドル（約920億円）超を投じて、マレーシアにインスリン生産施設を整備した。国外に工場を設けるのは初めてで、製剤原料の発酵や製品の生産、投与器具を手掛ける総合複合施設との位置付け。GLP-1製品などの生産にも転用できる。

バイオコンはGLP-1を巡り、糖尿病と減量の両方を目的とした製品群を構築する戦略を採用する。タンベ氏は「当社は血糖値と体重管理のどちらの課題にも対応できる商品や選択肢を、患者になるべく多く提供する考えだ」と話した。

タタ・ケミカルズ、ケニア政府と委員会設置で合意＝ソーダ灰事業巡り対立

【ニューデリー時事】インド化学大手タタ・ケミカルズは9日、ケニア事業を巡り、ケニア政府との間で高レベルの技術委員会を設置することで合意したと発表した。同社を巡っては、ケニアのルフト大統領が同国内での事業停止を命じるなど、対立が表面化していた。

タタ・ケミカルズは7月、ケニア子会社でソーダ灰事業を手掛けるタタ・ケミカルズ・マガディ（TCML）について、ケニアの鉱業当局から、採掘事業を停止するよう指示する通知を受け取ったと発表した。期間は、すべての法定書類のコンプライアンス（法令順守）に関する審査や証拠の提出が完了するまでとされる。ソーダ灰の輸出停止も命じられた。

ルフト大統領は9月に入り、操業停止を命じるとともに、タタ・ケミカルズは国益に寄与してこなかったと非難。同社の事業を引き継ぐ新たな2社を招致すると表明した。

TCMLや鉱業当局の幹部は8日、一連の課題を巡る会合を開き、技術委員会の設置を決めた。同委は技術的検討を実施し政府に報告書を提出する。タタ・ケミカルズは、同委を通じて、課題の総合的かつ迅速な解決につなげるとしている。

ASIA 穴場 スポット

世界有数の絶技を体感＝中国



軟体芸を披露する少女＝呉橋雑技大世界

世界は中国を見よ、中国は呉橋（ごきょう）を見よー。北京を囲む河北省で生まれた呉橋雑技を象徴する格言だ。上海や北京の洗練されたショーとは異なり、かつての興行世界を鮮やかな身体技芸で追体験できる。世界唯一とされる雑技テーマパーク「呉橋雑技大世界」は、生きた民俗博物館だ。

なぜ呉橋で芸が栄えたのか。低湿や塩害で土地がやせ、住民は皿や壺、椅子など身近な道具で技を磨き、農閑期到北京や天津に出稼ぎへ出た。西側を流れる「京杭大運河」が巡業路となり、各地の芝居や西洋サーカスも吸収。口上、隠語、道具作りまで家族や村で受け継いだ。

中国の雑技は二千年以上の歴史を持ち、呉橋でも東魏期（6世紀）の壁画に倒立や皿回しが描かれる。「中国呉橋国際雑技芸術祭」は、パリ、モンテカルロと並ぶ世界三大サーカス・コンクールの一つ。中国最古の雑技専門公立校「河北呉橋雑技芸術学校」も、30余りの国・地域から600人超の研修生を受け入れた。

「絶技は世界を渡った。次は世界が呉橋を訪れる番だ」とテーマパーク関係者。呉橋雑技は国の無形文化遺産として教育と伝承の厚みがあり、国連教育科学文化機関（ユネスコ）への申請も選択肢になり得る。課題があるとすれば、交通の便や外国語対応、ブランドづくり。国際芸術祭の規模拡大や人工知能（AI）を使った発信で克服を図る。

「絶技は世界を渡った。次は世界が呉橋を訪れる番だ」とテーマパーク関係者。呉橋雑技は国の無形文化遺産として教育と伝承の厚みがあり、国連教育科学文化機関（ユネスコ）への申請も選択肢になり得る。課題があるとすれば、交通の便や外国語対応、ブランドづくり。国際芸術祭の規模拡大や人工知能（AI）を使った発信で克服を図る。

【メモ】北京市中心部から高速鉄道と車で約3時間。入園料は大人120元（約2800円）、子ども60元。6歳以下または身長1.2メートル以下は無料。大型劇場の公演付きは160元から。（北京時事）



頭上で大がめを操る雑技師＝呉橋雑技大世界

TVSモーター、8月販売21%増

インド二輪・三輪車大手TVSモーター・カンパニーが発表した8月の販売総数は、前年同月比21%増の61万6540台となった。主力の二輪車が21%増の59万1437台、三輪車は34%増の2万5103台。

二輪車は国内販売が18%増の43万3796台、国外が29%増の15万7641台だった。また、電動二輪車は137%増の5万9453台。国外販売総数は29%増の17万4452台だった。(時事)

《経済》

ナショナル証券、IPO縮小=2350億ルピー規模に

10日のインド紙タイムズ・オブ・インディア(電子版)によると、同国最大の取引所であるナショナル証券取引所(NSE)は、新規株式公開(IPO)で売り出す株式の割合を、発行済み株式の6%から約5.3%に縮小する。調達額は約2350億ルピー(約3800億円)となる見通し。

関係者によると、想定価格帯は1株1700~1785ルピー。既存株主による売却株数は当初予定の約1億5000万株から約1億3200万株に減少する。上限価格に基づくNSEの時価総額(評価額)は約4兆4000億ルピーで、従来予想の約5兆ルピーから下方修正された。

売り出し主には、インドステイト銀行(SBI)グループ(約1600万株)や傘下のSBIキャピタル・マーケッツ(878万株)のほか、国内外の機関投資家が含まれる。規模縮小の背景には既存株主の売却意欲の低さがあり、NSE経営陣の打診に対し、保有を継続して上場後の株価や売却制限期間終了後の動向を見極めたいとする株主が多かったという。

インド証券取引委員会(SEBI)は4日、NSEのIPO関連書類を承認した。市場関係者は早期実施を見込んでおり、投資銀行筋によると、16日にも募集を開始する可能性がある。一方、未公開株市場ではNSE株が1株1950~2050ルピーで取引されているが、上場時の推定上乗せ幅を示すグレーマーケット・プレミアム(GMP)はここ数日揺れ動いている。



インドのナショナル証券取引所(NSE)ビル=2022年2月、ムンバイ(AFP時事)

◇当初は史上最大案件

タイムズ・オブ・インディア紙によれば、NSEはかねて上場を目指していたが、一部ブローカーへの取引データ優先提供を巡る不正問題などで頓挫していた。今年7月に当局へ149億1000万ルピーの和解金を支払うことで合意し、計画が動きだしていた。

当初の計画では調達額が約3000億ルピーに達し、2024年10月に上場した現代自動車インドの2787億ルピーを上回り、同国史上最大のIPO案件になると見込まれていた。(時事)

4～8月輸出、15%増＝ゴヤル商工相、BRICS内サービス貿易拡大提案

【ニューデリー時事】10日のインド経済紙エコノミク・タイムズ（電子版）によると、インドの2026年4～8月のモノの輸出は前年同期比で推定約15%増加した。ゴヤル商工相が9日、新興国グループ「BRICS」関連のイベントで明らかにした。

ゴヤル氏は、世界貿易が逆風にさらされる中でも、政府は今年度の輸出について意欲的な目標を設定していると述べた。BRICSパートナー諸国とのモノの貿易を巡っては、インドは「非常に大きな可能性」があると見ているとする一方、加盟国間のサービス貿易には十分注力してこなかったとも指摘。貿易書類やインボイス、税関、船荷証券の電子化のため、共通システム構築に取り組むことを提案した。

インドの1～7月のモノの輸出は、前年同期比17%増の1738億ドル（約26兆7000億円）だった。そのうち、自由貿易協定（FTA）締結国向けは、全体の伸びを上回る23.9%増の571億7000万ドルとなった。



港湾を出発するコンテナ船＝2025年11月、西部グジャラート州ムンドラ（AFP時事）

インド証取委、JPモルガン傘下など2社の取引禁止解除＝終値操縦疑いで

インドの証券取引委員会（SEBI）は、公正な終値決定のために導入した「クロージング・オークション・セッション（CAS）」を操縦した疑いがあるとして、JPモルガン・チェース傘下のコプトホール・モーリシャス・インベストメントとマンシ・シェア・アンド・ストック・ブローキングに先月科した取引禁止措置を解除した。関係者2人が9日、匿名を条件にロイター通信に語った。

両社が総額3680万ルピー（約38万6941ドル）を入金したことに対応した。コプトホールは調査結果が出るまで、CASへの参加を引き続き禁じられるという。

CASは約20分間に売買注文を突き合わせて終値を決定する仕組みで、8月3日に導入された。他の市場も同様の仕組みを採用しているが、インドでは導入後1カ月間にデリバティブ（金融派生商品）相場が急激に変動したり、国内取引所2カ所の終値に乖離（かいり）が生じたりと相場操縦の影響を受けている兆しが表れ、SEBIは先週、見直しに着手していた。

SEBIは先月、コプトホールがCASの時間帯に積極的な買い注文を出し、マンシは大口の売り注文を出して、SENSEX指数構成銘柄の終値をゆがめた疑いがあると指摘していた。（ロイター時事）

アジア株に外国人投資家が回帰＝9カ月間続いた売り越しに終止符

8月のアジア株式市場では海外投資家が買い越しに転じ、9カ月間続いた売り越しに終止符を打った。7月の急落や好調な決算を受け、人工知能（AI）関連のハイテク株が買いを集めた。

LSEGのデータによると、外国人投資家は先月、台湾、韓国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンの株式を47億2000万ドル買い越した。今月も8日の引けまでに、さらに15億2000万ドル相当買い入れた。

MSCIのアジア太平洋株式（日本を除く）指数は、7月に3カ月半ぶりの安値を付けた後、8月は3.01%上昇した。

LSEGが2108社の中・大型企業を対象に集計したデータによると、アジア企業の直近四半期の利益はアナリスト予想を平均10.2%上回り、前年同期比で44.7%の増益を記録した。ハイテクセクターの増益率は88.3%に達した。

BNPパリバ・アセット・マネジメントのアジア（日本を除く）・グローバル新興国市場株式担当シニア・インベストメント・スペシャリスト、ソン・ジャ氏は「最近の海外資金の流入は、アジアへの広範な回帰というよりは、AI関連銘柄への投資配分の再活性化を反映しているようだ」と述べた。（ロイター時事）

【インド外為】ルピー、7月半ば以来の下落幅＝中東情勢やヘッジ需要（10日）

【ムンバイ・ロイター時事】10日のインド外国為替市場で、ルピーの対ドル相場は0.3%下落し、1日の下げ幅として7月半ば以降で最大となった。下落は3営業日連続。中東情勢緊迫化への懸念から原油価格が引き続き上昇したほか、デリバティブ（金融派生商品）の満期や企業のリスクヘッジに伴ってドル需要が増加したことが影響した。

午後3時半現在は1ドル＝95.44ルピー（前営業日午後3時半は95.1050ルピー）となった。複数のトレーダーによると、インド準備銀行（RBI、中央銀行）の代理とみられる国営銀行によるドル売りが確認された。ただ、規模は先週に比べ落ち着いているという。

ロイター通信は銀行関係者の話として、RBIが先週、ルピーの買い支えに少なくとも80億ドルを投じ、1ドル＝95ルピー台を維持したと報じた。

【インド株式】ほぼ横ばい＝原油価格・米指標を注視（10日午前）

10日午前中盤のインド株式市場はほぼ横ばい。中東の紛争激化で原油価格が1バレル＝100ドル台を維持する一方、投資家は来週の米連邦準備理事会（FRB）の政策決定を前に米国の重要指標待ちとなっている。

現地時間午前9時36分（日本時間午後1時06分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.01%安の2万3429.25、SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）も0.01%安の7万4759.54。

主要16業種のうち9業種が上昇しているが、上げ幅は限定的。

アクシス・ダイレクトのリサーチ責任者ラジェシュ・パルビヤ氏は「米・イラン間の緊張激化を背景に北海ブレントが100ドルを超え、インフレと成長への懸念が強まる中、市場の基調は脆弱（ぜいじゃく）なままだ」と指摘した。

個別銘柄では、原油高で上流部門の収益と利益率が押し上げられるとの見方から、ONGCが2%、オイル・インディアが2.4%、それぞれ上昇した。（ロイター時事）

《政治》

中国主席、7年ぶり訪印へ＝BRICS首脳会議出席

【北京時事】中国外務省は10日、習近平国家主席が新興国グループ「BRICS」首脳会議出席のためインドの首都ニューデリーを12、13両日に訪問すると発表した。習氏の訪印は2019年10月以来、7年ぶり。

中印関係は20年、国境地帯で両軍が衝突し死者が出たことで急速に悪化した。だが、24年10月にロシア・カザンで開かれたBRICS首脳会議で習氏とモディ印首相が会談し、国境問題で解決策を模索することで合意。25年8月にはモディ氏が上海協力機構（SCO）首脳会議に合わせて訪中し習氏と会談した。

習氏のBRICS首脳会議出席は2年ぶり。習氏は先月30日から今月3日にキルギスとエジプトを訪問。今月下旬には訪米も予定されており、1カ月の間に3回外遊することになる。

鉄道複線・多線化事業8件を承認＝総額約2080億ルピー

インドのモディ首相が委員長を務める内閣経済問題委員会（CCEA）は9日、9州にまたがる鉄道の複線・多線化事業8件を承認した。総事業費は2080億4000万ルピー（約3350億円）で、2029～30年度までの完成を目指す。鉄道網は全体で約1196キロ拡充される見込み。

南部では、アラッコナムーレニグンタ間（77キロ）の第3・第4線や、ホスルーオマルール間（147キロ）、セーラムーディンディガル間（159キロ）の複線化など5件を実施。タミルナド、アンドラプラデシュ、カルナタカ、テランガナの4州17地区を対象に、鉄道網を約540キロ拡張する。総事業費は1002億1000万ルピー。

東部・中部では、カラグプルージャルスグダ間の第4線やトニーーペンドラ・ロード間の第4線など3事業を整備する。西ベンガル、ジャルカンド、オディシャ、マディヤプラデシュ、チャッティスガルの5州14地区で約656キロを整備し、事業費1078億3000万ルピーを投じる。

◇貨物輸送能力7400万トン増強

一連の事業は、インド政府の国家物流計画「PMガティ・シャクティ」に基づいて策定された。石炭やセメント、鉄鋼などの物流効率化を図り、年間約7400万トンの貨物輸送能力を増強する。約6900の村落（住民約1080万人）の利便性向上や主要都市の混雑緩和、観光地へのアクセス改善にもつながる。さらに、クリーンな輸送への転換により、年間で約2億リットルの石油輸入削減と、約104トンのCO2排出削減という環境効果も見込まれる。

現地紙ビジネス・スタンダードによると、バイシュナウ鉄道相は、主要な高密度鉄道網を原則4線以上とする政府方針の一環だと説明した。また、設備投資の早期執行を進めた結果、9月第1週時点で今年度予算2兆9300億ルピーの半分を消化したと明らかにし、従来の年末集中型支出からの脱却を強調した。（時事）

インド、バイオ燃料利用拡大へ＝原油高・供給混乱受けエネ安保強化

【ニューデリー・ロイター時事】インドは原油供給の混乱による価格上昇を踏まえ、エネルギー安全保障強化に向けバイオ燃料の活用拡大を目指していると、首相府顧問のタルン・カプール氏が9日、明らかにした。

業界の会合で、イラン戦争によって原油の安定供給確保の難しさが浮き彫りになったと指摘。エネルギー安全保障を強化するには、利用可能な国内資源を全て活用する必要があると述べた。

イランは9日、同国の石油タンカー5隻が米国に撃沈されたことを受け、ホルムズ海峡付近で船舶10隻を攻撃したと明らかにした。開戦から半年で双方が公表した船舶攻撃としては最大規模となった。

北海ブレント先物は9日、7月下旬以来初めて1バレル＝100ドルを突破した。

世界第3位の原油輸入・消費国であるインドは、一部のバイオ燃料を軽油に混合する試験を実施しており、ガソリンにはエタノールを既に混合している。

エタノールの原料は主にトウモロコシ、コメ、サトウキビを使用。政府は割高なエネルギー輸入への依存軽減とガソリンへのエタノール混合促進に向け、フレックス燃料車の普及拡大にも動いている。

ただ、自動車利用者や独立系アナリストらは、エタノール含有率の上昇がエンジン性能や燃費に影響するほか、バイオ燃料関連の汚染リスクを高める恐れがあると懸念を示している。

元財務次官、GST伸び率を「誇張」と批判＝財務省は反論

インド政府が発表した物品サービス税（GST）の税収伸び率に対し、ガルク元財務次官が「誇張ではないか」と疑問を呈し、物議を醸している。10日の同国経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、元高官の指摘に財務省傘下の中央間接税・関税委員会（CBIC）が9日、反論する事態に発展した。

政府は先に、GST税収が8月は前年同月比14.8%、年度初めの4～8月は前年同期比11%それぞれ増加したと発表した。ガルク氏はSNSで、発表された数字は前年に徴収していたGST補償税（CESS）を比較対象から除外していると問題視。同氏の試算で4～8月の伸び率は、徴収総額が4.08%、還付などを差し引いた実質が1.3%にとどまり、伸び率を高く見せ掛けるため政府が「トリックを使った」と批判した。

CESSは2017年7月のGST開始に際し、州政府の税収減を補償する目的に導入された税で、GSTに上乗せする形で自動車やたばこなどに課税されていた。今年2月までに廃止されている。

ガルク氏の主張にCBICは、伸び率は同じ項目を用いて比較可能な基準で算出しなければ意味がなく「そうでないなら、リンゴとオレンジを比較するようなものだ」と反論。また、税収の詳細は月次歳入報告で公表しているとし、CESSを算出対象から「こっそり」外したと訴えるガルク氏の見方を真っ向から否定した。

エコノミック・タイムズ紙によれば、ガルク氏は政府が発表した国内総生産（GDP）の推定伸び率にも批判的発言をし、論争を巻き起こしている。（時事）

独印首相が電話会談＝BRICS控え

【ベルリン時事】ドイツのメルツ首相は10日、インドのモディ首相と電話会談した。独政府が発表した。新興国グループ「BRICS」の首脳会議に合わせてロシアのプーチン大統領が訪印するのを前に、ウクライナ侵攻や、ロシアの関与が疑われる「ハイブリッド攻撃」に対する欧州の立場などを伝えたとみられる。

発表によると、国際情勢や安全保障での協力について意見交換したほか、欧州連合（EU）とインドの自由貿易協定（FTA）の早期署名を支持することも確認した。

《社会》

食品警告ラベル案に異議＝公衆衛生団体、指標や段階導入を批判

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、同国の公衆衛生団体「3S・アンド・アワー・ヘルス・ソサエティー」は5日、インド食品安全基準局（FSSAI）が提案した食品包装への警告表示制度について、対象が限定的で基準も不適切だとして、最高裁判所に反論書を提出した。3Sの弁護士が9日、詳細を公表した。

FSSAIの提案は、8月13日の最高裁命令を受けて示されたもの。FSSAIは「2024年インド人向け食事ガイドライン」に基づき、添加糖、塩分、添加飽和脂肪のうち2項目以上が基準値を超える食品について、包装前面に「高脂肪・高糖・高塩（HFSS）」を示す赤い六角形の警告マークを付けることを提案した。

ただ、第1段階では1項目のみ超過した製品は対象外で、第2段階の開始・完了時期も示されていない。3Sはチリやメキシコなどの事例を挙げ、一度に導入するよう要求。段階的に導入する場合も、第1段階から12カ月以内に最終基準へ移行すべきだと主張した。



インド南部ベンガルールで、伝統の菓子を作る職人＝8月23日（AFP時事）

反論書はまた、完成品では添加量を独立して検証できないとして、「添加糖」ではなく「総糖類」を基準にするよう要求。「添加飽和脂肪」という新たな指標も根拠が不明確で、実際の警告表示が単に「高脂肪」となる点に整合性がないとも指摘した。

さらに、一つの六角形に複数の警告をまとめるのではなく、栄養素ごとに個別の赤い六角形を設け、英語とヒンディー語を併記するよう求めた。蜂蜜やジャガリー（粗糖）が適用除外になったことについても、糖分を多く含む製品が警告を免れる恐れがあると懸念を示した。（時事）

米アマゾン、インドの物流施設検査結果を精査中＝当局が食料品・医薬品押収

【ベンガルール・ロイター時事】米インターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムは9日、同社の物流施設で表示に不備のある食品や賞味期限切れの食品を押収したとするインド南部カルナタカ州当局の発表を受けて、当局による検査の結果を精査中であると述べた。

同州食品安全医薬品局は8日、ベンガルールにあるアマゾンの食料品保管・供給施設2カ所への立ち入り検査を実施し、表示が「不正確または不十分」、または賞味期限切れとなっている商品（合計5万9000ドル相当）を確認したと明らかにした。無許可で保管されていた医薬品（4232ドル相当）も押収したという。

アマゾンはロイター通信の取材に対して、検査で指摘された事項を精査しており「必要に応じて必要な措置を講じる」と述べた。また「規制要件を満たしていない商品がアマゾン・インドに出品されたり、大型物流施設に搬入されたりする事態を防ぐため、強固なシステムと管理体制を整えている」と説明した。

業界関係者によると、アマゾンは再発防止策として内部の管理を強化している。

建設業界団体のカルテル審理関与認める＝高裁、セメント大手の反対退ける

インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、デリー高等裁判所は8日、セメント価格カルテル疑惑を巡る競争委員会（CCI）の審理に、インド建設業者協会（BAI）が関与することを認める判断を下した。関与無効を求めた同国セメント最大手ウルトラテック・セメントの訴えを退けた。

インドでは2018年12月～19年5月にかけて、一部のセメント業者が不当に競争を妨げているという複数の苦情が寄せられ、CCIが調査に着手。BAIも、業者によるカルテルを疑わせる行為のためセメント価格が異常に高騰したと訴え、調査への参加を求めた。

CCIはBAIの参加要請をいったん拒んだものの、調査終了後の23年、審理への参加や機密性の低い記録の閲覧、調査報告への意見提出を認めた。これに対しウルトラテックが、関与決定の無効を求め高裁に提訴。同社は、反対する機会もなくBAIの関与を認めたのは不当だと主張していた。

高裁は、反競争的行為への関与が疑われる案件について委員会が調査する場合、十分な利害関係を持つ個人や企業・団体は、その審理手続きに当事者として加わることができると指摘。建設業者の全国組織であるBAIは、セメントの主要な消費者として十分な利害関係があり、CCIに見解を表明することは公益に資すると結論付けた。（時事）

《各地のインド関連ニュース》

AIブームは新たな金融安定リスク＝BIS総支配人が警告

【ロンドン・ロイター時事】国際決済銀行（BIS）のデコス総支配人は、人工知能（AI）の急速な台頭は新たな金融安定リスクを生み出しており、関連インフラへの支出は既に世界経済情勢に影響を与えるほどの規模に達していると述べた。

インド中央銀行主催の会議で、その長期的な影響は、政策選択、人材育成やインフラ整備への投資、そして利益がどれだけ広く共有されるかにかかっていると警告。AIブームは企業収益ではなく、債務やプライベートクレジットによって資金調達されるケースが増えており、資金の多くが「不透明で相互に関連している」ため、綿密な調査が必要だと述べた。

BISの推計によると、世界の5大ハイテク企業によるAI投資額は2025～26年に1兆ドルを超える見込み。

デコス氏は、企業利益が期待を下回った場合、高バリュエーション、市場の集中、不透明な資金調達構造が脆弱（ぜいじゃく）性を生み出す可能性があるとして指摘。「AIブームが必ずしもこの方向に向かうとは言わない」としつつ、「現在の投資ブームの規模とスピード、そして期待される商業的リターンの大きさを考えると、ある程度の注意は必要だ」と述べ、鉄道拡張時代やドットコムバブルといった過去のブームを例に挙げた。

警察、差別的ネット投稿で5人聴取＝ネパール災害、エア・インディア出資巡り—シンガポール

10日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズによると、シンガポール警察は9日、ネパールと中国の国境地帯で8月26日に起きた土石流災害や、シンガポール航空（SIA）のインド航空大手エア・インディアへの出資を巡り、オンライン上で差別的なコメントをしたとして、29～66歳の5人を特定し、事情聴取したことを明らかにした。捜査は継続中で、ほかの投稿者についても特定を進める。

警察は、人種感情を傷つけたり、異なる人種間の敵意や反感をあおったりする行為を重大視していると表明した。

内相を兼務するK・シャンムガム上級相は5日、ネパールでの行方不明者やSIAのエア・インディア出資に関連した人種差別的、外国人排斥的なコメントを当局が調べていると明らかにしていた。

土石流災害ではシンガポール人9人が行方不明となっており、報道で伝えられた氏名などからインド系住民と推測され「本当にシンガポール人なのか」と疑問を呈する投稿などがあつた。一方、SIAの過半数株式を保有する政府系投資会社テマセク・ホールディングスのディルハン・ピライ最高経営責任者（CEO）についても、インド系であることを理由にエア・インディアを優遇しているとの趣旨の投稿があつた。

ローレンス・ウォン首相は6日のフェイスブックへの投稿で、特定のコミュニティーへの偏見を容認したり常態化させたりしてはならないと強調した。リー・シェンロン上級相（前首相）も同日、インド系住民に向けられた差別的なコメントについて懸念を示し、人種や言語、宗教にかかわらず互いに支え合うよう呼び掛けた。（シンガポール時事）

《バングラデシュ》

外務省、官民合同でテロ対策訓練＝とにかく明るい安村さんら参加

日本外務省は10日、海外でテロなどに遭遇した際に自分の身を守るための官民合同訓練を東京都内で実施した。同省職員に企業関係者らを加えた計約50人が参加。お笑い芸人の「とにかく明るい安村」さん、「ガンバレルーヤ」のよしこさんとまひるさんも加わり、初動対応を学んだ。

訓練では伏せる、逃げる、隠れるなどの基本をビデオで確認。オフィスやレストランで爆発、銃撃、刃物による襲撃などに巻き込まれた場面を想定し、実践訓練を行った。安村さんは「何の知識もなかったが迅速に動けた」と語った。

訓練はバングラデシュの首都ダッカでレストランが襲撃され、日本人7人が死亡した2016年のテロ事件を受け、18年から実施している。



外務省が実施した官民合同訓練に参加した「とにかく明るい安村」さん（左）、「ガンバレルーヤ」のよしこさん（中央）とまひるさん＝10日、東京都港区

外務省は10日、海外安全情報配信サービス「たびレジ」への登録を呼び掛ける動画も公開。たびレジサポーターの安村さんら3人が出演しており、メキシコを最近訪れたよしこさんは「いろんな情報が入ってきて助かる」とアピールした。

《スリランカ》

スリランカ人労働者1万人受け入れへ＝雇用協定を閣議承認―タイ

【バンコク時事】タイ政府報道官は8日、タイの労働力不足対策としてスリランカ人労働者1万人を受け入れるため、両国間の協力覚書と雇用協定が閣議承認されたと発表した。スリランカ人労働者の採用から契約、健康診断、本国送還などの制度を確立し、違法な採用や人身売買を防止する。

報道官は、受け入れは労働力不足に直面しているタイの産業界や雇用主からの要請に基づくものだと指摘。タイ政府は、合法的に入国できる外国人労働者の受け入れルートを拡大する取り組みを強化しており、スリランカは主要な対象国の一つだと説明した。

雇用協定では合法的に入国し、就労許可を取得、認可された雇用主の下で認可された職種にのみ従事しなければならないと規定。就労開始前には健康診断を受け、必要な健康保険の加入証明を提出する必要がある。

雇用契約期間は2年間で、さらに2年間延長可能。契約満了時には、労働者は本国に帰国しなければならない。契約を履行した場合、雇用主が帰国費用の全額を負担する。

労働者の権利保護に関しては、差別禁止の原則に基づき、タイの現地労働者と公平、平等に扱われ、雇用契約および国内の労働法に従って権利と福利厚生を受けることができるとしている。

《その他南アジア》

死者計1400人超に＝土石流災害、発電所捜索に注力―ネパール・中国

【ニューデリー時事】ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害で、ネパール災害対策当局は10日、死者が1377人、行方不明者は5130人になったと発表した。中国側と合わせた犠牲者は計1420人。不明者は計5640人を超えている。

ネパール側では、観光に訪れていた日本人家族5人を含む外国籍580人超の消息も途絶えたままだ。

発生から2週間以上たち、ネパール軍は土石流で被災した水力発電所トンネルの捜索に注力している。複数のトンネル内に計約120人が依然取り残されている可能性があるともみている。

ロイター通信によるとネパールは今週、復興の初期段階に必要となる50億ドル（約7600億円）の財政支援を富裕国や国際機関に求める方針。

天皇陛下、土石流でお見舞い＝ネパールと中国に

宮内庁は10日、ネパールと中国の国境地帯で起きた土石流災害を受け、天皇陛下が9日、ネパールのポードル大統領と中国の習近平国家主席にお見舞いの電報を送られたと発表した。

《アフリカ》

中国車供給網、モロッコで投資急拡大＝欧州進出の足場、EV集積拠点に

10日付の中国メディア、蓋世汽車などによると、中国の自動車企業や部品メーカーは、モロッコを欧州市場進出の足場と捉え、投資を急拡大している。米調査会社アリックスパートナーズの集計で、新型コロナ禍以降、中国企業によるモロッコの自動車産業への投資総額は100億ユーロ（約1兆8000億円）を超えた。2023年以降に加速し、25年の年間投資額は過去最高を記録した。

中国メーカーによるモロッコの自動車産業への外国直接投資（FDI）規模はメキシコに次ぐ。低コストの生産拠点として、ハンガリーやポーランド、トルコなどを上回る規模となる。

モロッコは欧州連合（EU）など、世界50以上の国・地域と自由貿易協定（FTA）を結び、開放的な対外経済関係を築いている。同国の自動車輸出の約9割を欧州向けが占め、フランスやスペイン、ドイツ、イタリアが主な輸出先。欧州に最も近い地点では、約14キロと地理的に近く、北部のタンジェ港が自動車輸出の主要拠点だ。

中国メーカーにとってモロッコは、欧米の対中関税や厳格な電気自動車（EV）規制を回避し、欧州市場へ迂回（うかい）輸出できる拠点として、存在感が高まっている。EV供給網（サプライチェーン）の構築は加速し、タイヤや自動車部品からEV・車載電池を含む産業集積を進めている。

代表例は、車載電池大手の国軒高科（安徽省合肥市）によるEV電池工場の建設だ。北部ケニトラで60億ユーロ超を投じ、年産100ギガワット時（GWh）の生産能力を見込む。同社には、独フォルクスワーゲン（VW）が約25%を出資しており、モロッコ進出を後押しした。

電池分野で、新エネルギー材料の貝特瑞新材料（広東省・深セン市）もタンジェ近郊にリチウムイオン電池材料を生産する大型工場を建設している。同業の天賜高新材（同省広州市）は中央西部アル・ジャディーダ州で主要原材料の工場を設立する計画だ。

部品メーカーでは、国有系の凌雲工業がプレス加工部品や自動車用パイプ類、海保隆汽車科技がシャシー部品や高度運転支援システム（ADAS）の現地工場の立ち上げに着手した。貴州輪胎や、山東永盛橡膠など複数の自動車タイヤメーカーもモロッコでの工場新設や拡張計画を発表した。単なる製品組み立てにとどまらず、原材料の調達に至るまでEV・電池のサプライチェーンがモロッコに集積しつつある。（香港時事）

米、ケニアの重要鉱物加工産業を支援へ＝中国と競合

【ナイロビ・ロイター時事】米国務省のガルシア次官補（アフリカ担当）は9日、米政府がケニアの重要鉱物加工産業の育成を支援する方針を示した。重要鉱物へのアクセスを巡る米中の競争が背景にある。

ケニアは現在、沿岸部にあるムリマヒル鉱床の開発を巡る入札を検討している。同鉱床には数百億ドル規模のレアアース（希土類）のほか、航空宇宙産業で使われる金属ニオブが埋蔵されているとみられる。

ガルシア氏は在ケニア米国商工会議所の会合で「重要鉱物はトランプ大統領とルビオ国務長官にとって最優先事項であり、ケニアがこの分野で地域のリーダーとなるよう共に取り組む用意がある」と述べた。

「透明性が高く、正当な企業を呼び込み、地域社会を尊重し、世界的なサプライチェーン確保に寄与するような鉱業セクターの構築を支援する用意がある」とした。

ケニアのルト大統領は米国の支援を歓迎し、鉱物の国内加工が政府による雇用創出に役立つとの見方を示した。

ルト氏は同じ会合で「重要鉱物については、希土類元素、チタン、黒鉛、リチウム、ニオブなど戦略資源の責任ある探査・開発を加速している」と述べた。

《中東》

中東の危険情報引き下げ＝イスラエルなど4カ国・地域―日本政府

日本政府は10日、イスラエルなど中東4カ国・地域の危険情報を一部引き下げたと発表した。米国とイランの攻撃の応酬などは続いているものの、情勢は比較的落ち着いていると判断した。

引き下げたのはイスラエルに加え、イラク、レバノン、パレスチナ自治区。最も危険なレベル4（退避勧告）が全域に出されていたイラクとレバノンでは一部地域をレベル3（渡航中止勧告）に引き下げた。イスラエルとパレスチナ自治区はレバノン国境やガザを除いてレベル3とされていたが、この一部をレベル2（不要不急の渡航中止要請）に切り替えた。

米イランの戦闘終結に向けた覚書署名を受け、日本政府はアラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアなど7カ国の危険情報を引き下げ、4カ国・地域の緩和も探っていた。イランではレベル4を継続している。

英主導の禁輸措置を歓迎＝対イスラエル―アラブ・イスラム8カ国

英仏など計12カ国がヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の製品の輸入を禁じる措置を打ち出したことに對し、アラブ・イスラム諸国など8カ国は9日、共同声明を出し「違法な入植地からの物品の禁輸を歓迎する」と表明した。12カ国の措置は8日に打ち出された。

8カ国にはパレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの仲介を担ったカタールやエジプトのほか、米イラン交渉で橋渡し役を務めたパキスタンなどが含まれる。声明は「この（英国などの）決定が、国際法に沿う形で、国際社会が同様の行動を取る手助けになるよう望む」と強調した。

国連安全保障理事会は、イスラエルによる西岸への入植を「国際法違反」と断定。国際司法裁判所（ICJ）も2024年、パレスチナ占領を国際法違反と指摘した。

AFP通信によると、バーナム英首相は9日、パレスチナ人を念頭に「人々が脅され、家から排除されるいじめに遭っている時、われわれは弱者の側に立ち、支援する」と語った。（時事）

トルコ中銀、5会合連続で金利据え置き＝年内利下げ観測

【イスタンブール・ロイター時事】トルコ中央銀行は10日の金融政策決定会合で、主要政策金利を37.0%に据え置くと決定した。据え置きは5会合連続。市場予想とほぼ一致した。翌日物貸出金利と借入金利も40.0%、35.5%にそれぞれ据え置いた。10月には金融緩和サイクルが始まると広く見られている。

ロイターがまとめた調査で、17人のエコノミストのうち16人が据え置きを予想。1人は100ベースポイント（bp）の引き下げを予想していた。中東情勢の緊迫化とインフレや政策見通しへの影響が注目される中、エコノミストらは10月と12月の会合で合計約200bpの利下げを見込んでいる。

トルコの8月のインフレ率は31.51%。中銀は最新のインフレ報告で、2026年末のインフレ率見通しを28%と、従来の26%から引き上げた。最近の指標は物価上昇ペースの鈍化を示すものの、エネルギー価格の高止まりが先行きへの上振れリスクとなっていると指摘した。

トルコ政府は、26年末にはインフレ率が28.4%に鈍化すると見込んでいる。

イラン、石油・ガス輸送の外国船向け課徴金を一時停止

【ドバイ・ロイター時事】イランは、同国に石油、ガス、液化石油製品を輸出入する外国船舶に課している運賃への10%の課徴金を一時停止した。ファルス通信が10日報じた。

米海軍による対イラン海上封鎖を受け、イランの海上石油輸出は著しく制約されている。

課徴金の一時停止により輸送コストの低下が見込まれることから、外国船によるイランへ貨物輸送を後押しする可能性がある。政府が課徴金の対象となる製品のリストを承認・公表するまで、徴収は停止されるという。

イラン、物々交換に似た仕組みで中国製品購入＝制裁回避―関係筋

【パリ・ロイター時事】イランは、石油販売に対する制裁を回避し、軍事装備を含む数十億ドル相当の製品を中国から購入するため、物々交換のような仕組みを利用していたことが分かった。イランの高官2人と、この件に詳しい他の関係筋3人がロイター通信に明らかにした。

イラン産原油を中国製品に対するクレジットと交換する仕組みで、イランにとって財政的な命綱となってきただけでなく、中国が割安なイラン産原油へのアクセスを維持しつつ、イランへの輸出を手掛ける銀行や企業を制裁から守る上でも役立ってきたという。

関係筋によると、イランはこの仕組みを利用して、中国から医薬品、車両、通信機器を購入。また、過去1年間に少なくとも1回、イランへの数百万ドル相当の防空装備供給契約に関連して利用されたという。

製造業者はイランと直接取引を行っておらず、制裁に違反した兆候は見られていない。

関係筋らは、中国製造業者とのこれらの取引の詳細については明らかにせず、ロイターも取引が行われたことを独自に確認することはできなかった。

ロイターはまた、6カ月にわたる戦争の一環としてイランに科された米の海上封鎖がこの仕組みにどのような影響を与えたかを確認できなかった。

物々交換のような取引に関するロイターの質問に対し、中国外務省は「ご指摘の状況については承知していない」と述べた。

ニューヨークとジュネーブにあるイランの国連代表部はコメント要請に応じなかった。

ある米当局者は、トランプ政権が欧州連合（EU）を含む経済パートナーと協力し、「イランが核の野望を推進するための物質的手段を奪う」よう取り組んでいると述べた。

OPEC、26年石油需要を下方修正＝5カ月連続

石油輸出国機構（OPEC）は10日公表した月報で、2026年の世界石油需要の見通しを日量38万バレル増に引き下げた。下方修正は5カ月連続。

OPECは、米国とイランの交戦が開始されて以降の石油消費への影響について、小幅にとどまるとの見方を依然として維持している。一方、国際エネルギー機関（IEA）など他の機関は26年に需要が減少すると予測している。

OPECは27年の石油需要見通しについては上方修正した。（ロイター時事）

UAE、独に460億ドルの追加投資へ＝関係強化で企業間契約も締結

【ベルリン・ロイター時事】ドイツとアラブ首長国連邦（UAE）の首脳は10日、両国企業間で総額94億ユーロ相当の契約が締結されたと発表した。また、UAEがドイツの産業振興を目的とした投資パッケージを打ち出すことも明らかにした。

共同声明によると、UAEのムハンマド・ビン・ザイド・ナハヤン大統領はドイツを3日間の日程で国賓訪問し、メルツ独首相と会談した。

投資パッケージは、ドイツの産業競争力と経済成長の強化を目的としており、容量約1ギガワットの新規データセンター開発を含むデジタルインフラへの投資が含まれる。

また、UAEのスルターン・アル・ジャーベル産業・先端技術相は、ドイツの産業と雇用の支援に向け、400億ユーロ（460億ドル）を追加投資すると発表。「ドイツは数十年にもわたり、わが国の重要な戦略的・経済的パートナーであり、今回の400億ユーロの追加投資は、今後数年間にわたりその関係に投資していくというわれわれの意欲の表れだ」と述べた。

既存の対独投資340億ユーロに上乗せする形で行われる今回の追加投資は、ドイツの産業能力と熟練労働者の雇用を支援し、エネルギー安全保障とサプライチェーン（供給網）を強化することを目的としていると説明した。

ホルムズ軍派遣に世論反対多数＝韓国政府、慎重姿勢に修正か

【ソウル時事】10日発表の韓国の世論調査「全国指標調査」で、ホルムズ海峡への軍派遣に反対する人が45%に上り、賛成の36%を上回った。革新系与党「共に民主党」内でも反対論が広がっており、韓国政府は慎重姿勢を強めているもようだ。

全国指標調査によると、与党支持層では賛成31%、反対55%で、差がさらに拡大した。

軍を派遣する場合は国会の同意が必要になるが、先の与党代表選に出馬した宋永吉議員は9日、「国連決議もなく、北大西洋条約機構（NATO）加盟国も日本も（派遣を）控えている状況だ。イラク戦争より大義名分がない」と指摘。軍出身で米韓連合軍司令部副司令官を務めた与党の金炳周議員も「米国とイスラエルによる侵略戦争であり、われわれが巻き込まれてはならない」と表明した。

トランプ米政権の圧力を受けて派遣を検討する韓国政府は先週、アラブ首長国連邦（UAE）に調査団を派遣。近く、国家安全保障会議（NSC）に結果が報告される見通しだ。

これに対して、イラン外務省報道官は7日、「深刻な結果を招く」と韓国に警告。韓国SBSテレビは10日、「先週まで政府は派遣を具体的に検討する雰囲気だったが、今週に入って変化した」と指摘し、「完全に慎重な検討に変わった」との政府関係者のコメントを伝えた。

韓国国防省報道官は10日の記者会見で、「決定していることがないのに、非常に先走った報道が出ている。もっと慎重にやってほしい」と述べた。

イスラエル軍、ヒズボラ要衝爆破＝爆薬1100トン超、地震観測―レバノン

【カイロ時事】イスラエル軍は10日、レバノン南部ナバティエ近郊にある要衝アリ・タヘル丘陵で、親イラン・イスラム教シーア派組織ヒズボラの地下施設を爆破したと発表した。施設は全長2キロ以上に及び、報道によると軍は1100トン以上の爆薬を使用。レバノン南部では爆破でマグニチュード（M）4.1の地震が観測されたという。

イスラエル軍は3日、アリ・タヘル丘陵の制圧を宣言していた。軍は10日の声明で、施設内でイラン製のロケット弾やミサイル、無人機などを発見したと説明。司令室や長期戦に備えた居住空間があったといい、「イランが計画し、資金提供して20年以上かけて築いた戦略的インフラだ」と指摘した。

イスラエルのカッツ国防相が公開した映像では、無数の火柱が列を成して立ち上り、暗闇が赤く染まった。ネタニヤフ首相は声明で、国境沿いのレバノン側に一方的に設置した「安全地帯」への軍の駐留を継続し、「ヒズボラの再建を阻止する」と表明した。

イエメンのフーシ派、海運要衝で支配拡大＝イランが指揮か、原油輸送に懸念

【カイロ時事】ロイター通信は10日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、紅海に面する南西部の港湾都市モカを制圧し、沖合のハニシュ諸島に部隊を進めたと報じた。同派と衝突する暫定政府筋の話として伝えた。いずれも海上輸送の要衝バベルマンデブ海峡に近く、フーシ派が支配を拡大した形。中東情勢悪化を受け、原油価格の国際基準である米国産標準油種WTIは急上昇し、1バレル＝100ドルの大打撃を受けた。

フーシ派は9月に入りバベルマンデブ海峡周辺に進軍し、サウジアラビアの支援を受ける暫定政府軍との戦闘が激化。同派は攻勢を強め、暫定政府側は後退を余儀なくされている。フーシ派の報道担当者は10日、バベルマンデブ海峡での航行の自由は「脅かされない」と主張したが、イランによるホルムズ海峡封鎖に加えてフーシ派がバベルマンデブ海峡を掌握すれば、出口を抑えられた中東産原油の輸送の混乱に拍車がかかるのは必至だ。

ロイターによると、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」の司令官らがイエメン入りし、フーシ派の紅海沿岸での作戦などを指揮している。イラン当局者は「モカ制圧はフーシ派の決定だ」と述べ、直接関与を否定する一方で、「油価を押し上げ、米国への打撃となった」と評価した。

今年2月に始まった米イランの軍事衝突を巡り、イランやフーシ派はバベルマンデブ海峡の封鎖を示唆したことはあったが、具体的な動きは乏しかった。イランはホルムズ海峡封鎖を通じて米国に圧力をかけてきたが、両国の和平に向けた交渉は再開の見通しが立たず、情勢は緊迫したまま。経済的圧力を受けるイランが「新たな交渉カード」としてフーシ派と連携し、バベルマンデブ海峡の掌握に本格的に乗り出した可能性もある。

フーシ派は首都サヌアや紅海沿いの主要港湾都市ホデイダを含むイエメン北西部で実権を握る。支配地域は国土の3割程度だが、人口が多い地域を押さえており、国民の7～8割がフーシ派の支配下にあるとされる。

《日系企業のインド進出速報》

〔企業公表ベース〕

〔インド〕

▼共立理化学研究所、ハリヤナ州に合併会社設立

株式会社共立理化学研究所（横浜市）

社名＝ KCL Pinnacle India Pvt. Ltd.

所在地＝インド・ハリヤナ州グルグラム

代表者＝岡内俊太郎 社長

事業内容＝水質簡易分析製品の販売・市場開拓、現地ニーズに対応した製品・サービス展開、現地企業・団体などとの連携

資本金＝ 2500 万ルピー

大株主＝共立理化学 76%、Pinnacle Sourcing & Consultancy Pvt. Ltd. 24%

設立＝ 2026 年 9 月 1 日

▼エフテック、子会社の社名変更と事業内容追加

株式会社エフテック（埼玉県久喜市）

旧社名＝ F-TECH AUTOMOTIVE COMPONENTS PRIVATE LIMITED

新社名＝ F-TECH R&D INDIA PRIVATE LIMITED

事業内容＝インドでの自動車部品（主に鋼板製自動車用足回り部品）の販売、輸入、輸出、卸売りなどに関する事業

追加する事業＝インドでの自動車部品（主に鋼板製自動車用足回り部品）の設計開発に関する事業

変更日＝ 2026 年 10 月 1 日

▼カルテットコミュニケーションズ、ムンバイに現地法人設立

株式会社カルテットコミュニケーションズ（名古屋市）

社名＝ Quartet Digital Solutions India Pvt. Ltd.

所在地＝ WeWork Enam Sambhav, BKC, C-20, G Block, Bandra-Kurla Complex, Mumbai, MH 400051

代表者＝堤大輔 Chairman、岩井暁典 Managing Director、Eshwar Konkati Director

事業内容＝デジタルマーケティング、デジタルトランスフォーメーション（DX）支援、現地リサーチ業務、現地パートナー企業の紹介など

▼共和レザー、ハリヤナ州に子会社設立

共和レザー株式会社（浜松市）

社名＝ KYOWA INDIA PRIVATE LIMITED

所在地＝ Unit No.401, Fourth Floor, Emaar Palm Springs Plaza, Sector-54 Golf Course Road, Gurugram - 122102 Haryana India

代表者＝花井幹雄

事業内容＝合成皮革製品の製造・販売

資本金＝約 17 億 6400 万ルピー（増資後）

大株主＝共和レザー 99.99%

設立＝ 2026 年 9 月（予定）

▼グロービス、ニューデリーに現地法人設立

株式会社グロービス（東京都千代田区）

社名＝ GLOBIS India Private Limited

所在地＝インド・ニューデリー

事業内容＝グロービス経営大学院が提供する Pre-MBA の展開、企業研修やリーダーシップ開発プログラム、定額制動画学習サービス「GLOBIS Unlimited（英語）」などの法人向け人材育成サービスの提供

設立＝ 2026 年 7 月

▼日本製鋼所、ベンガルールに事務所開設

株式会社日本製鋼所（東京都品川区）

事務所名＝ Japan Steel Works India Private Limited Bengaluru Office

所在地＝ A Portion of 3rd floor, Thalanki Villa, 7 Walton Road, Ashok Nagar, Bengaluru 560001, Karnataka, India

営業開始＝ 2026 年 8 月 1 日

▼トヨタ紡織、マハラシュトラ州に新工場建設

トヨタ紡織株式会社（愛知県刈谷市）

概要＝インド子会社のトヨタ紡織オートモーティブインディアは、マハラシュトラ州サンバジナガル市に新工場を建設することを決定。

新工場所在地＝マハラシュトラ州サンバジナガル市ビドキン工業団地内

敷地面積＝約 6 万平方メートル

延べ床面積＝約 3 万平方メートル

投資額＝約 40 億ルピー

社員数＝約 800 人

竣工＝ 2027 年 10 月

生産開始＝ 2029 年前半（予定）

《自動車・二輪》**異業種協業も視野に＝ホンダとは「ウィンウィン」で一日産社外取締役**

日産自動車の社外取締役に6月に就任した小路明善アサヒグループホールディングス会長は10日、横浜市の日産本社で報道各社のインタビューに応じた。人工知能（AI）の発展を踏まえ、日産の経営再建に向け、IT企業など異業種と「協業も視野に入れていくことが必要かもしれない」との考えを示した。

業界では、ソフトウェアを更新することで性能を向上させる次世代車「SDV」や、自動運転機能などを担うAIの開発競争が激しさを増している。日産はホンダとSDV開発に関する協業を決めた。小路氏は「互いにウィンウィンになることを確認し合って進めていくことが、非常に大事だ」と語った。

また、日産のガバナンス（企業統治）体制については「本来の機能を十分に果たしてこなかった」と指摘。経営の監督と執行の役割を明確にし、「持続的な成長に結び付けることが大切だ」と強調した。



インタビューに答える日産自動車の社外取締役に就任した小路明善アサヒグループホールディングス会長＝10日午後、横浜市

日産は、2026年3月期に2期連続の赤字を計上。小路氏は、巨額の売り上げがありながら、「利益とキャッシュ（現金）を創出できない収益構造の時代が長く続いた」と述べ、販売台数から顧客の価値観や利益重視の考え方に変えていく必要性に言及した。

国内生産100万台規模に拡大＝3拠点に再編、小型車も投入＝日産

日産自動車は10日、国内の生産体制を3拠点に再編し、年間100万台規模の生産を目指すを発表した。国内販売と輸出の拡大を見込み、昨年度の70万台規模から大幅に増強。今後数年かけて実施し、中期的には新たな小型車も国内外に投入する計画だ。

3拠点は、栃木工場（栃木県上三川町）、日産自動車九州、日産車体九州（いずれも福岡県荊田町）。栃木工場では、スポーツカーや電気自動車（EV）の生産を継続するほか、ミニバン「セレナ」と高級ミニバン「エルグランド」を九州2工場から移し、低迷する稼働率を引き上げる。

日産自動車九州には、2027年度末に閉鎖する追浜工場（神奈川県横須賀市）から小型車「ノート」などを移管。新たな小型車も生産し、「中核生産拠点」に位置付ける。日産車体九州は小型商用車などに特化する。

日産は昨年5月、主力の追浜工場も含め、国内外で生産拠点を7カ所削減するリストラ策を発表した。今回の再編による雇用への影響は「現時点ではない」（広報）と説明している。

中国EV普及率、30年に80%到達の可能性＝シノペック研究者

【シンガポール・ロイター時事】中国石油化工（シノペック）の研究者は10日、中国の電気自動車（EV）普及率は引き続き上昇し、2030年までに75～80%に達すると見込まれると述べた。

中国石化経済技術研究院の王芙莉・副院長はシンガポールで開催されたアジア太平洋石油会議（APPEC）で、中国では今年、EVによって5600万トン（日量約120万バレル）相当の石油需要が代替されるとの推計を示し、「これは中国の精製石油製品総需要のほぼ15%に相当する」と述べた。

中国におけるEVの普及率は、20年にはわずか5%だったが、昨年は53%、7月には65%に達したという。この数値にはバッテリー式電気自動車（BEV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の両方が含まれている。

王氏によると、中国の公共交通機関の車両は現在、ほぼ全てが電動化されている。

普及が急速に進んだ要因として、これまでの政府による補助金と、国内に整備された広範な充電インフラを挙げた。

フォルクスワーゲン、人員削減・工場閉鎖の費用160億ユーロに

【ベルリン・ロイター時事】ドイツ自動車大手フォルクスワーゲンは、先週発表した再編計画の一環として行われる人員削減と工場閉鎖の可能性に伴う総費用を約160億ユーロ（186億ドル）と見積もっている。関係筋が10日に明らかにした。

同社の広報担当者はコメントを控えた。

関係筋によると、エムデンとツビッカウでの生産段階的縮小にはそれぞれ約10億ユーロの費用がかかり、ネッカーズルムとハノーファーの工場ではそれぞれ20億ユーロの費用が発生。また、世界全体で最大6万人の人員を削減することに伴う費用として約100億ユーロが計上される見通しという。

イタリア業界団体、中国車・部品にEU関税80%賦課を＝欧州産業保護のため

【ミラノ・ロイター時事】イタリア自動車工業会（ANFIA）のロベルト・ババツォーリ会長は、欧州の自動車産業を守るため、一定の水準を超える中国製の車両と部品に欧州連合（EU）が80%の関税を課すべきだとの考えを示した。

同氏はロイター通信に対し、EU向けの中国からの輸入について、欧州の年間新車登録台数の8%までは無関税とし、それを超える分については80%の関税を課すべきだと述べた。

部品が車両価値の約80%を占めることから、関税は車両と部品の両方を対象にすべきだとした。

同氏は「欧州は戦略的自律にとって不可欠な産業を失うわけにはいかない」と語った。

欧州自動車工業会（ACEA）の統計によると、EUで販売された中国ブランド車のシェアは今年上半期に9%を超えた。

欧州では、需要低迷や中国との競争激化に直面する独フォルクスワーゲン（VW）が大規模なリストラ計画を承認した。

ババッソーリ氏によると、イタリアの自動車部品メーカーは2025年にドイツ向けに49億ユーロ（約57億ドル）相当の製品を輸出し、このうちVW向けが最大20%を占めた。

同氏は欧州の生産が縮小する中、今年上半期に4.6%減少した輸出が通年では約10%落ち込む可能性があるとして予想した。同時に、VWのリストラが業界全体のより広範な再編の始まりとなる可能性があるとして警告した。

中国からの輸入に対する保護策がなければ、イタリアの部品輸出は28年までに40～50%減少する恐れがあるとし、「そうなれば、まさに物語の終わりだ」と語った。

《日本・その他》

消費減税、大綱了承へ自民税調議論＝政府、財政負担で地方と協議

自民党税制調査会は11日、社会保障制度調査会との合同会議で、食料品の消費税減税と所得に連動した給付を盛り込んだ税制改正大綱案を議論する。政府はこれに先立ち、減税と給付に関する自治体の財政負担などについて地方側と協議し、理解を得たい考え。自民税調は同日の大綱了承を目指す。

政府は15日にも大綱を閣議決定する構えで、秋の臨時国会に関連法案を提出する。

原案は、来年4月に消費税率を現行の8%から1%に引き下げ、残る1%相当分で中低所得の勤労者を対象とした給付を先行実施する方針を明記。減税が終了する2029年4月から給付制度を本格導入する。

政府は給付に当たっての財政負担に関し、国が3分の2以上を負担し、残りを都道府県と市町村で折半した上で、地方負担分を地方交付税などで補填（ほてん）することを提案。交付税を受け取らない市区町村にも当分の間、「特別交付金」を配分する案を示していた。

大企業景況感、2期ぶりプラス＝7～9月期

財務省と内閣府が11日発表した7～9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はプラス5.3だった。プラスは2四半期ぶり。

8月の企業物価、7.6%上昇＝日銀

日銀が11日発表した8月の国内企業物価指数（速報値、2020年平均＝100）は136.1となり、前年同月比7.6%上昇した。

企業物価指数は、企業間で取引されるモノの価格を示す。

NY原油、100ドル突破＝中東情勢緊迫で、株は続落

【ニューヨーク時事】10日のニューヨーク商業取引所（NYMEX）の原油先物相場は、中東情勢の緊迫化を背景に買いが加速し、8営業日続伸した。米国産標準油種WTIは、朝の取引で1バレル＝100ドルを突破。終値は前日比6.43ドル（6.69%）高の1バレル＝102.48ドルと、5月中旬以来約4カ月ぶりの高値となった。

トランプ米大統領が9日、対イラン軍事作戦の終結が11月の米中間選挙後になると示唆したことなどから、市場では中東情勢の早期正常化に悲観的な見方が強まっている。さらに10日には、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、紅海沿岸でバベルマンデブ海峡への支配力を強めていると報じられた。

サウジアラビアの前月の原油生産量が急減したとの報道もある中、ホルムズ海峡に加えて紅海経由のエネルギー輸送も脅かされる懸念が浮上。原油が買われる展開となった。

原油高騰を受け、株式相場は4営業日続落。幅広い銘柄が売られる中、優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比316.56ドル安の5万2064.10ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は171.62ポイント安の2万6081.72で引けた。

米長期金利、急上昇＝原油高騰で約3年ぶり高水準

【ニューヨーク時事】10日のニューヨーク金融・債券市場で、原油価格高騰によるインフレ懸念が強まる中、長期金利の指標である10年物米国債利回りが一時、4.97%と2023年10月以来、2年11カ月ぶりの高水準となった。30年債利回りも一時5.37%と、07年6月以来の水準を付ける場面があった。

中東情勢の早期正常化に悲観的な見方は根強く、同日の原油先物相場は8営業日続伸。米国産標準油種WTIの終値は前日比6.43ドル(6.69%)高の102.48ドルと、5月中旬以来約4カ月ぶりの高値となった。

原油高によるインフレ加速への懸念から、米連邦準備制度理事会(FRB)が来週の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げに踏み切るとの観測が高まり、債券売りを促した。

欧州中銀、0.25%追加利上げ＝米イラン紛争で長期インフレ警戒

【ロンドン時事】欧州中央銀行(ECB)は10日、ユーロ圏の金融政策を協議する定例理事会をベルリンで開き、今年6月以来2会合ぶりとなる利上げを決めた。米イランの紛争激化で原油価格が再び上昇する中、インフレ長期化を回避する狙いがある。主要政策金利の一つで、民間銀行がECBに資金を預ける際に適用する中銀預入金利を0.25%引き上げ、2.5%とする。

米国による2月末の対イラン攻撃以降、ECBは6月に先進7カ国(G7)で初めて利上げに踏み切った。原油価格は、戦闘停止に向けた協議を受けて一時は下落したものの、交渉が停滞し軍事衝突が激化するにつれ、再び上昇。物価を押し上げている。ECBは「インフレ目標を上回る状態が長期間にわたって続く」と警戒を強め、追加利上げに動いた。

ラガルド総裁は記者会見で、中東情勢の悪化やロシアによるウクライナ侵攻の継続に言及。「エネルギーショックがより深刻化する可能性があり、物価や賃金に及ぼす影響も予想以上に強まりかねない」と警告した。一方、今後の見通しは「不確実性が高い」と述べ、将来的な政策については「データに基づき会合ごとに判断する」と述べるにとどめた。

ECBはこの日公表した経済見通しで、2026年のインフレ率を3.0%と、6月公表の前回予想から据え置いたものの、27年は2.5%(前回は2.3%)、28年は2.1%(同2.0%)といずれも上方修正。経済成長率は26年を0.9%(同0.8%)、27年を1.4%(同1.2%)に引き上げ、28年は1.5%に据え置いた。

世界経済、3%成長可能＝インフレに懸念も―IMF報道官

【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）のコザック報道官は10日の記者会見で、2026年の世界経済の成長率について、予想の3%を達成できるとの見通しを示した。米イラン紛争に伴うエネルギー高による影響を「何とか乗り切っている」と語った。

米イラン紛争の長期化リスクを背景に、10日の原油先物相場は1バレル＝100ドルを突破。終値として5月中旬以来約4カ月ぶりの高値を付けた。コザック氏は「エネルギーショックは終わっていない」と強調。肥料や食品の価格高騰も相まって「インフレ鈍化のプロセスはやや停滞している」と懸念した。

世界的に財政不安が意識される中、長期金利の指標となる10年国債の利回りが、日米仏など先進国で高水準にあるとも指摘。上昇要因として、保有期間の長さに応じて投資家が求める上乗せ金利「タームプレミアム」が上がっていることを挙げた。

インフレ抑制に注力＝経済の底堅さに「驚き」―ECB

【ロンドン時事】欧州中央銀行（ECB）がインフレ抑制に向け、追加利上げを決めた背景には、原油高が続く中でもユーロ圏経済が強靱（きょうじん）さを保っているとの手応えを得たことがある。ラガルド総裁は記者会見で「経済の底堅さに驚かされた」と語った。

ユーロ圏経済を巡っては、エネルギー高の持続が打撃になるとの懸念が強かったが、「4～6月期は経済の回復力があることが示された」（ラガルド氏）。域内では国防費やインフラ投資が拡大し、製造業などが堅調に推移する。人工知能（AI）投資ブームを受け、デジタルサービスなども成長をけん引。こうした傾向は7～9月期も続く見込みで、成長率見通しの引き上げにつながった。

一方、インフレ率については、2028年まで目標の2%を上回って推移すると見込まれた。ECBは「中東地域の紛争がインフレ圧力を生み出している」として、6月の前回利上げ決定時よりも強い危機感を訴え、インフレの封じ込めに注力する姿勢を鮮明にした。

ラガルド氏は「政策の先行きを事前に確約することはしない」と強調。経済指標を見極め、会合ごとに政策を決める意向だ。ただ市場では、ECBが年内にさらなる利上げに踏み切るとの見方が強まっている。

《人事・訃報》

楽天メディカル、副会長に前武田薬品CEOのウェバー氏＝9月1日付

バイオベンチャーの楽天メディカル（米カリフォルニア州）は10日、取締役副会長に武田薬品工業の前社長CEO（最高経営責任者）クリストフ・ウェバー氏が就任したと発表した。9月1日付。

また、同日付で第一三共のグローバル研究開発ヘッドを務めた竹下健一氏も取締役役に就任した。楽天メディカルは楽天グループの持ち分法適用会社で、「光免疫療法」と呼ばれる光を照射し特定のがん細胞を壊死（えし）させる技術を開発した。楽天メディカルの前田陽CEOは、「当社は重要な成長極面を迎えており、豊富な経営経験とオンコロジー領域における高い専門性が不可欠。両氏を取締役に迎え大変うれしく思う」とコメントした。

張本勲さん死去、86歳＝3085安打、首位打者7度

プロ野球の東映（現日本ハム）などで強打者として活躍し、史上初めて3000安打を達成した張本勲（はりもと・いさお）さんが9日午後、死去したことが分かった。86歳だった。

広島市出身。広島・松本商高から大阪・浪華商高に編入し、1959年東映入り。1年目からレギュラーとなり、新人王を獲得。広角に打ち分け、「スプレー打法」と呼ばれたシュアな打撃で安打を量産し、長打力も備えた強打者として活躍した。

61年に初めて首位打者を獲得。67～70年の4年連続を含めパ・リーグで7度首位打者になった。打率3割も16度マーク。76年に巨人、80年にロッテへ移籍し、日本のプロ野球で初めて通算3000安打を達成した。

81年に現役引退し、プロ23年間で2752試合、3085安打、打率3割1分9厘、504本塁打、1676打点、319盗塁。日米通算安打数ではイチローさんが張本さんの記録を超えている。90年野球殿堂入り。

引退後は野球解説者となり、辛口のコメントで人気があった。早くから在日韓国人2世であることを公言し、韓国プロ野球コミッショナー特別補佐官を務めるなど韓国球界の発展にも貢献した。



ロッテ時代の張本勲さん（右）＝1980年6月

マーケット情報

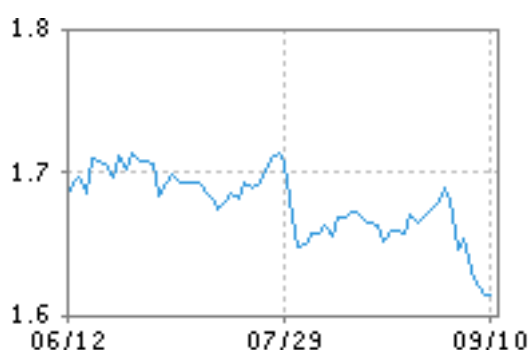
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

10日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0065	0.0056	0.0082	0.0265	0.2143	0.4075	114.305	168.77	0.6214	8.7379	0.0511	0.2055	0.0437
米ドル	1USD=	153.405	-	0.8592	1.2641	4.0592	32.881	62.509	17535	25890.2	95.322	1340.43	7.8409	31.525	6.7053
ユーロ	1EUR=	178.548	1.1639	-	1.4713	4.7245	38.2702	72.7542	20409	30133.6	110.945	1560.13	9.126	36.6919	7.8043
Sドル	1SGD=	121.355	0.7911	0.6797	-	3.2111	26.0114	49.4494	13871.5	20481.1	75.407	1060.38	6.2028	24.9387	5.3044
リンギ	1MYR=	37.7919	0.2464	0.2117	0.3114	-	8.1004	15.3993	4319.82	6378.15	23.483	330.22	1.9316	7.7663	1.6519
バーツ	1THB=	4.6655	0.0304	0.0261	0.0384	0.1235	-	1.9011	533.287	787.39	2.899	40.7661	0.2385	0.9588	0.2039
ペソ	1PHP=	2.4541	0.016	0.0137	0.0202	0.0649	0.526	-	280.52	414.183	1.5249	21.4438	0.1254	0.5043	0.1073
ルピア	1IDR=	0.0087	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0036	-	1.4765	0.0054	0.0764	0.00045	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0059	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6773	-	0.0037	0.0518	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6093	0.0105	0.009	0.0133	0.0426	0.3449	0.6558	183.955	271.607	-	14.0621	0.0823	0.3307	0.0703
ウォン	1KRW=	0.1144	0.0007	0.0006	0.0009	0.003	0.0245	0.0466	13.0816	19.3148	0.0711	-	0.0058	0.0235	0.005
香港\$	1HKD=	19.5647	0.1275	0.1096	0.1612	0.5177	4.1935	7.9722	2236.35	3301.94	12.157	170.954	-	4.0206	0.8552
台湾\$	1TWD=	4.8661	0.0317	0.0273	0.0401	0.1288	1.043	1.9828	556.225	821.258	3.0237	42.5196	0.2487	-	0.2127
人民元	1CNY=	22.8782	0.1491	0.1281	0.1885	0.6054	4.9037	9.3223	2615.1	3861.15	14.2159	199.906	1.1694	4.7015	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 09/10

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	154.73	152.73	152.32	加ドル	112.93	109.73	109.49
ユーロ	180.32	177.32	176.89	英ポンド	212.30	204.30	203.70
スイスフラン	190.64	188.84	188.57	デンマーククローネ	24.22	23.62	23.56
ノルウェークローネ	17.02	16.42	16.36	SWEDEN クローナ	16.42	15.62	15.58
豪ドル	112.95	108.95	108.63	N Z ドル	91.89	87.89	87.67
中国人民元	23.22	22.62	---	香港ドル	20.03	19.17	19.12
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	122.43	120.77	120.54
タイバーツ	10.11	8.11	---	タイバーツ	4.74	4.58	4.56
インドルピー	1.78	1.48	---	パキスタンルピー	0.64	0.48	---
KW ディナール	504.38	488.38	---	サウジアラビア	41.79	40.19	40.06
UAE ディルハム	42.61	41.25	41.13	カタールリヤル	42.76	41.40	---
韓国ウォン	11.69	11.29	---	INDONE ルピア	1.00	0.76	---
フィリピンペソ	2.61	2.33	---	南アフリカランド	11.09	8.09	---
チェココフ	7.49	7.25	---	露ルーブル	2.06	1.56	---
HUNG フォリント	0.51	0.47	---	POLAND ズロチ	42.66	40.26	---
トルコリラ	3.77	2.57	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔アジア外為〕総じて弱含み＝原油高でリスク回避（10日）

10日のアジア新興国通貨は対ドルで総じて弱含みとなった。中東地域での船舶攻撃を受けて北海ブレント原油先物が1バレル＝100ドルを突破する中、リスク選好が後退、インフレ懸念に拍車がかかった。

シンガポール・ドル、タイ・バーツ、フィリピン・ペソはほぼ横ばい。インドネシア・ルピアは0.2%安の1ドル＝1万7535ルピアで推移している。

一方、韓国ウォンは1ドル＝1343.20ウォンに上昇した。

ここ2週間ほど下落していたマレーシア・リングgitは持ち直し、0.3%高の1ドル＝4.058リングgitとなった。原油・石油製品の純輸出国であるマレーシアは、原油高の負の影響が相対的に小さいとされる。

投資家はまた、週内に発表される米インフレ指標にも注目している。原油価格の上昇でインフレ懸念が高まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）の次の政策判断を巡る手掛かりを探っている。（ロイター時事）

〔東京外為〕ドル、154円台半ば＝米PPI上振れや原油高で上昇（11日午前9時）

11日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米卸売物価指数（PPI）の上振れや原油価格の上昇を背景に、1ドル＝154円台半ばに上昇した。午前9時現在、154円46～47銭と前日（午後5時、153円40～41銭）比1円06銭の大幅ドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間は原油先物価格や米長期金利の上昇を背景に、154円20銭近辺に水準を切り上げた。米国時間の序盤は、8月のPPI伸び率が前年同月比5.4%と、前月の4.8%から加速したことで、154円60銭台に上昇。中盤は、利食い売りなどに押され、153円80銭台に軟化した。終盤にかけては、原油高や金利上昇を眺めて、154円20～50銭台に持ち直した。東京時間の早朝も、同水準で推移している。

PPI加速を受けて、Fedウォッチでは、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われるとの見方が7割を超え、ドル高・円安が進んだ。「PPIの上昇が今後、消費者物価指数（CPI）に波及し、インフレ圧力が一段と強まる可能性がある」（FX会社）という。中東情勢の不透明感を背景に、WTIは1バレル＝104ドル台に迫り、5月中旬以来約4カ月ぶりの高値水準となった。また、米長期金利が大台の5%に接近したことも、ドル円を支援した。

もっとも、米国時間に発表される8月のCPIを見極めたいとのムードも強く、東京市場は「154円台を中心としたレンジ推移が続くのではないか」(同)との声が聞かれた。

ユーロは対円で上昇、対ドルでは下落。午前9時現在、1ユーロ=179円33~37銭(前日午後5時、178円56~57銭)、対ドルでは1.1611~1.1611ドル(同1.1639~1.1640ドル)。

〔東京株式〕大幅反落＝米株安を引き継ぐ（11日前場寄り付き）

（寄り付き）前場の日経平均株価は前日比994円13銭安の6万4276円82銭と大幅に反落して始まった。原油高や金利上昇を嫌気して下落した米国株の流れを引き継ぎ、幅広い銘柄で売りが先行している。

アジア主要市場の株価指数（10日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3934.404(-17.103)	シンガポール STI	5689.75(-39.88)
深センB株	1163.265(-5.364)	クアラルンプール KLCI	1705.52(-8.82)
香港・ハンセン	24954.47(-320.49)	フィリピン総合 PSEi	6099.23(-17.30)
台湾加権	46940.49(-242.87)	ジャカルタ総合 IDX	6589.338(-88.863)
韓国 KOSPI	7033.92(-17.72)	タイ SET	1615.07(-2.82)

上海メタル（10日）

先物 銅：112,840 アルミ：24,495 亜鉛：27,465 ニッケル：128,050

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。